

北海道における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 北海道による事業
～コラム～
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 道内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

1. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 北海道では、「北海道総合計画(平成28年度-平成37年度)」において目指すべき方向性の一つとして「新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進」が示され、「知的財産の創造的な戦略・保護・活用に取り組む」とし、「新・北海道知的財産戦略推進方策」において具体的な方策を定めている。

「新・北海道知的財産戦略推進方策(平成23年度-平成29年度)」

基本方針	具体的な方策	
知的財産の普及啓発の推進と人材育成	知的財産マインドの醸成	知的財産の意義や活用方法について理解を深めるため、知的財産研修やセミナーを通じて普及啓発に努める
	情報提供の充実	
	企業の人材育成支援等	
知的財産の活用による中小企業の競争力強化	研究開発の推進	中小企業を主な対象に、技術移転に係る支援や、知的財産を適切に保護する取組を促進することにより、付加価値の高い製品づくりに結びつける等、その競争力強化に努める
	知的財産の保護	
	知的財産を活用した事業化の促進	
	地域等における相談機能の充実・強化	
地域の魅力を活かしたブランド化の推進	優良品種の育成・保護	「北海道」のもつブランドイメージや道内各地の食材等を生かしたブランド化の取組について、認証制度や商標等の知的財産を効果的に活用することにより、こうした取り組みをさらに加速していく
	商標を活用したブランド化の推進	
	各種認証制度の推進、活用	
	海外における冒認出願への対応	
	模倣品等への対応	
産学官連携の推進と北海道立総合研究機構を通じた道内中小企業等の支援	R&BP構想の推進	技術シーズの開発から事業化・実用化まで一貫した産学官の研究開発推進体制の基盤整備が進められている中で、R&BP構想の一翼を担う道総研が有する研究資源を活用しながら重点的に進める
	国のプロジェクトの活用による共同研究の推進	
	生産者や企業等のニーズに対応した研究開発等の推進	
	研究成果の積極的な活用と現場への普及	

経済・産業政策の推進方針

北海道総合計画 (平成28年度-平成37年度)

【経済・産業の政策展開の基本方向】
本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する。

農林水産業の持続的な成長

本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道のさらなる推進

良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

北海道 総合計画

- 政策展開の基本方向【2 経済・産業】の「本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する」として、「新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進」の中で、「本道の活性化に役立つ科学技術の振興」のため、「知的財産の戦略的な創造・保護・活用に係る取り組みを推進します」としている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、北海道は全国と比較して商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許と商標共に食品製造業である。

北海道における特許等の出願及び登録の状況

(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	637	25
	登録	363	
実用新案	出願	110	11
	登録	112	
意匠	出願	184	19
	登録	150	
商標	出願	1,528	11
	登録	1,173	
国際出願(特許)		77	24
国際出願(商標)		24	9

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	食品製造業			飲料・たばこ・飼料製造業		
	件数	道内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	道内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	43	2	4	6	22	5
実用新案	1	22	11			
意匠	6	7	4			
商標	218	1	5	21	14	16

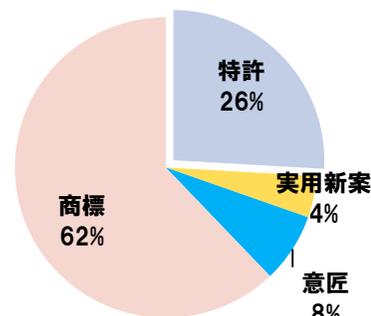
※1 道内順位:北海道内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における北海道内企業の出願件数全国順位を表記

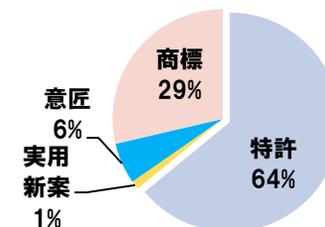
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	2,063	25
創作者数(意匠)	183	28

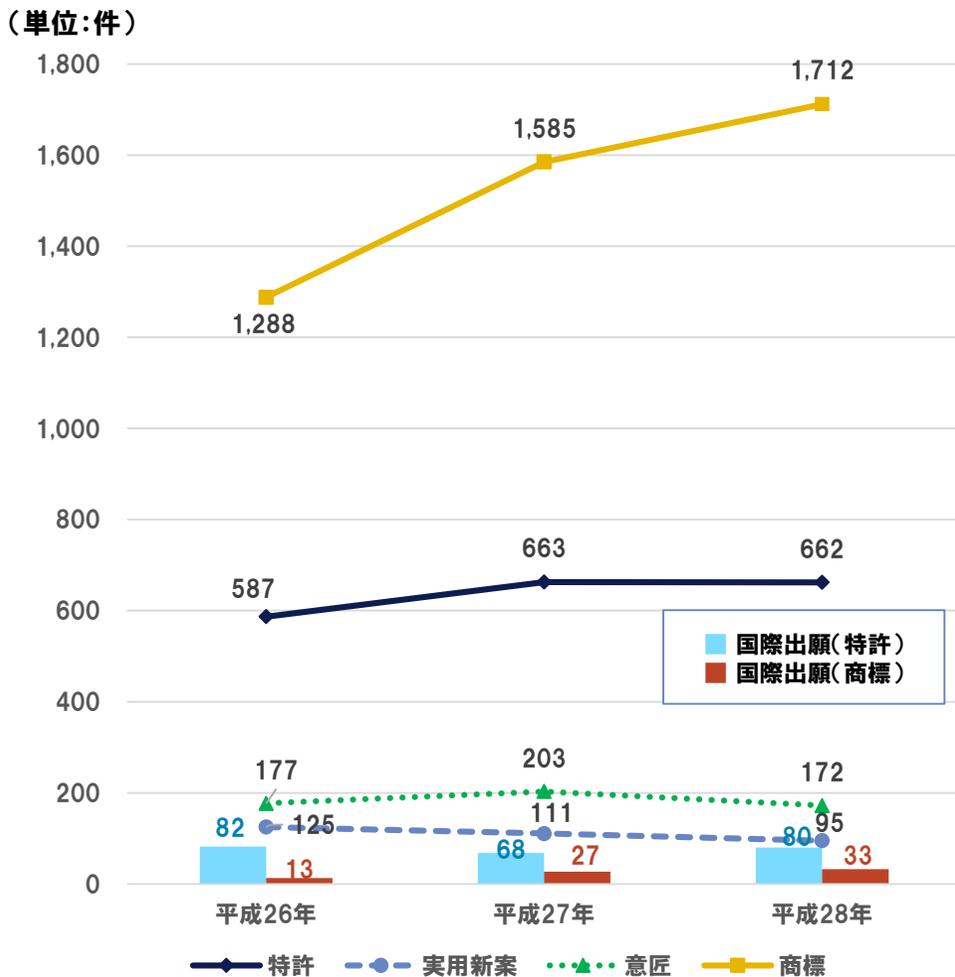
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

1. 知的財産の現状

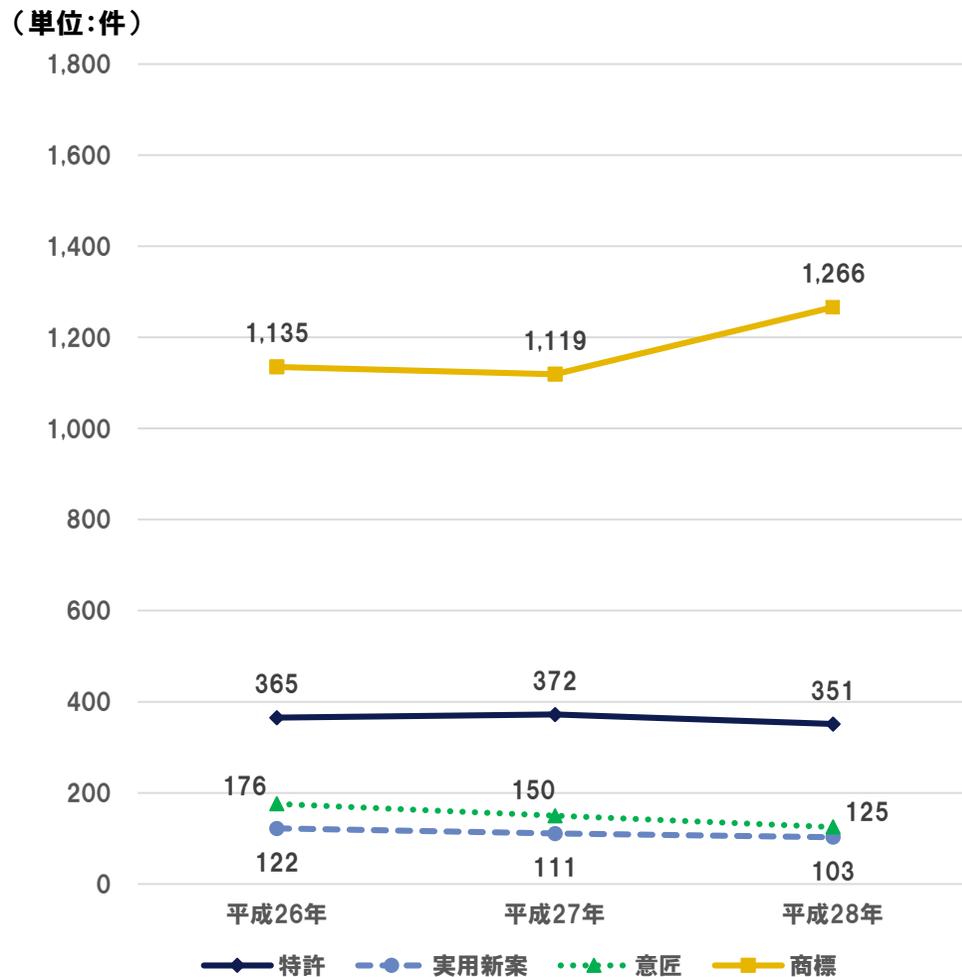
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数、登録件数推移は商標が増加傾向である。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)

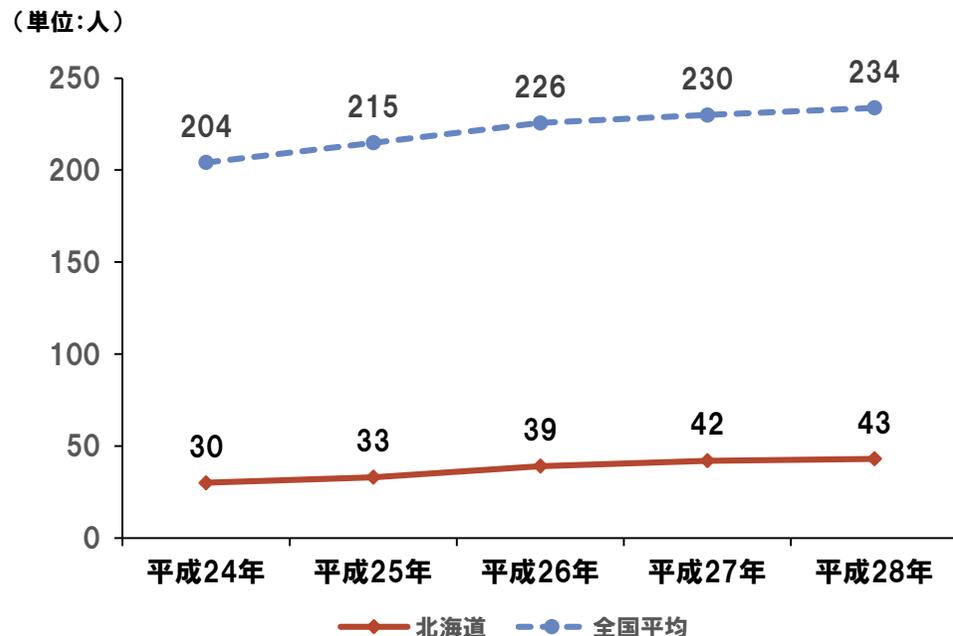


1. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、増加している。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で1,134名、全国第12位である。

北海道における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
7	4	2	13

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)				(単位:位)
1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
4	338	792	1,134	12

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

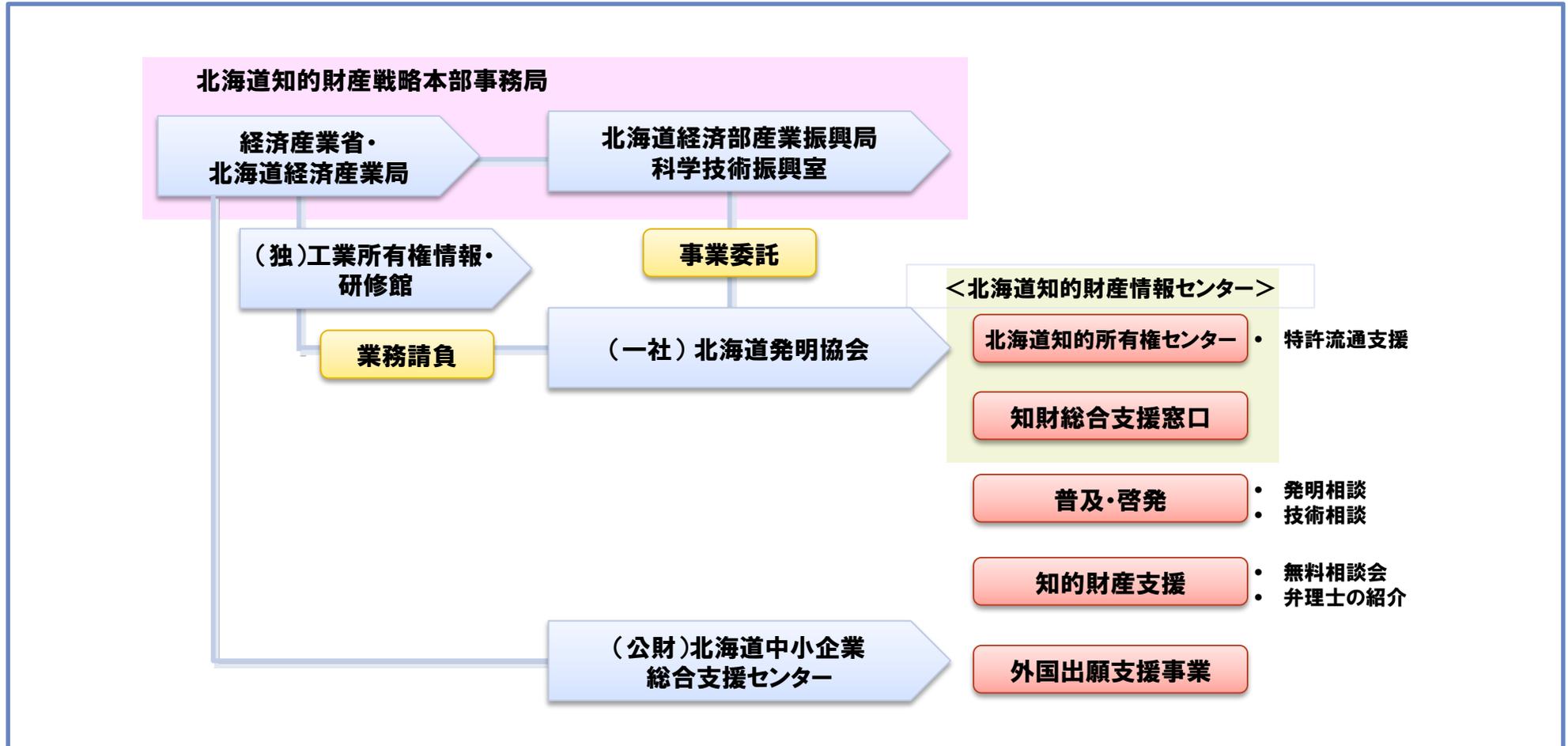
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2013年版~2017年版

1. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 北海道の知的財産関連事業は、道と(一社)北海道発明協会が連携し展開している。同協会は、知財総合支援窓口を(独)工業所有権情報・研修館から請け負うとともに、道からの委託を受けて知的所有権センターを開設し、特許流通サポーターを配置して知的財産流通を促進している。

知的財産事業の実施体制



1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 北海道による事業

- 北海道では、知的所有権センターに特許流通サポーターを配置して特許流通を促進するとともに、日本弁理士会北海道支部と連携して専門家が企業等を訪問し、知的財産についての各種支援を行っている。

知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

1. 北海道知的所有権センター事業

北海道知的所有権センターに特許流通の専門家（特許流通サポーター）を配置し、未利用特許等を活用した特許技術の流通に関する総合支援を行う。

2. 海外における商標の冒認出願対策セミナー

国や関係機関と連携し、冒認出願への対策等に関するセミナーを開催する。

3. 知財マネジメント普及モデル事業

知的財産に関心のある中小企業等に対して、日本弁理士会北海道支部と共同で現地を訪問して、解決手段や知的財産戦略の提案等を無料で行う。

これまでの 主な支援事例

1. 北海道スコット株式会社（鍵付きトイレトーパーホルダー）

もともと知的財産活動に積極的ではなかったが、新しいアイデアをもとに試作を繰り返していくなかで知的財産戦略の重要性を感じるようになり、知財総合支援窓口を利用した。特許出願に関する助言や工業試験場の指導を受け、特許権を取得した。

2. 株式会社石村鉄工（欧米型砕土・整地機）

所属している工業会から新製品の権利化を勧められ、知財総合支援窓口にご相談した。専門家の支援を受けて意匠権を取得したことで、自社製品のPRIにもつながった。

知的財産関連予算 （平成29年度）

- 平成28年度の経済部の知的財産事業予算は、「北海道知的所有権センター事業」の7,500千円のほか、「北海道中小企業総合支援センター補助事業」の200千円がある。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- 帯広市：「十勝帯広地域ブランド化推進研究会」（平成21年11月-平成23年2月）を中心に地域産品のブランド化を検討。モデル商品を選定してブランド形成を試行するとともに、市による「十勝産おいしさ1100%」のロゴの商標出願（登録5409507号）等の取組を展開している。

1. 知的財産の現状

～コラム「知的財産戦略本部の知的財産戦略と道の知的財産戦略の連携」～

知的財産戦略本部の本部長に北海道知事が就任。本部事務局も北海道経済産業局と道が共同で務めることで、効率的で実効性のある施策を展開。

1 特徴

- 北海道の知的財産戦略本部は、対象となる地域が同一となっており、知事が本部長に就任している。
- 県境をまたいで調整するような事案が基本的にないため、道と一体で方針を決めたり、各種施策を進められるという特徴がある。

2 戦略本部の体制

- 戦略本部は、道内の知的財産関係29機関で構成されている。
- 副本部長は北海道経済産業局長、北海道経済連合会会長が務める。
- 本部員は税関や警察、市長会といった公的機関に加え、北海道大学や商工会議所、中小企業団体、農協、漁協、金融機関、弁護士会、弁理士会等であり、オール北海道体制を組んでいる。

3 取組方針

- 取組として「大学、企業等における知的財産の創造の推進」等の7つの柱を掲げている。
- 「知的財産に関する相談体制の強化」としては道から委託を受け「知的所有権センター」で特許流通支援を行うほか、（独）工業所有権情報・研修館の委託を受けた「知財総合支援窓口」で訪問支援や専門家派遣等に取り組んでいる。

4 知財マネジメント普及モデル事業

- 北海道の特徴的な事業の一つとして「知財マネジメント普及モデル事業」（事業費なし）が挙げられる。全国に先駆ける形で、平成25年から開始した。
- 道と日本弁理士会北海道支部が共同で中小企業を訪問し、課題の解決手段や知的財産戦略の提案等を無料で行っている。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、増加しており全国順位は10位以内で推移している。
- 外国出願補助金は、平成27年度に23件採択と減少したものの平成28年度は34件に増加している。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成27年度に減少したものの平成28年度は147人に増加している。

知財総合支援窓口における相談件数



*点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
9	8	9

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	6	5	7
実用新案	0	0	0
意匠	1	2	0
商標	22	15	27
冒認対策	3	1	0
合計	32	23	34

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
146	137	147

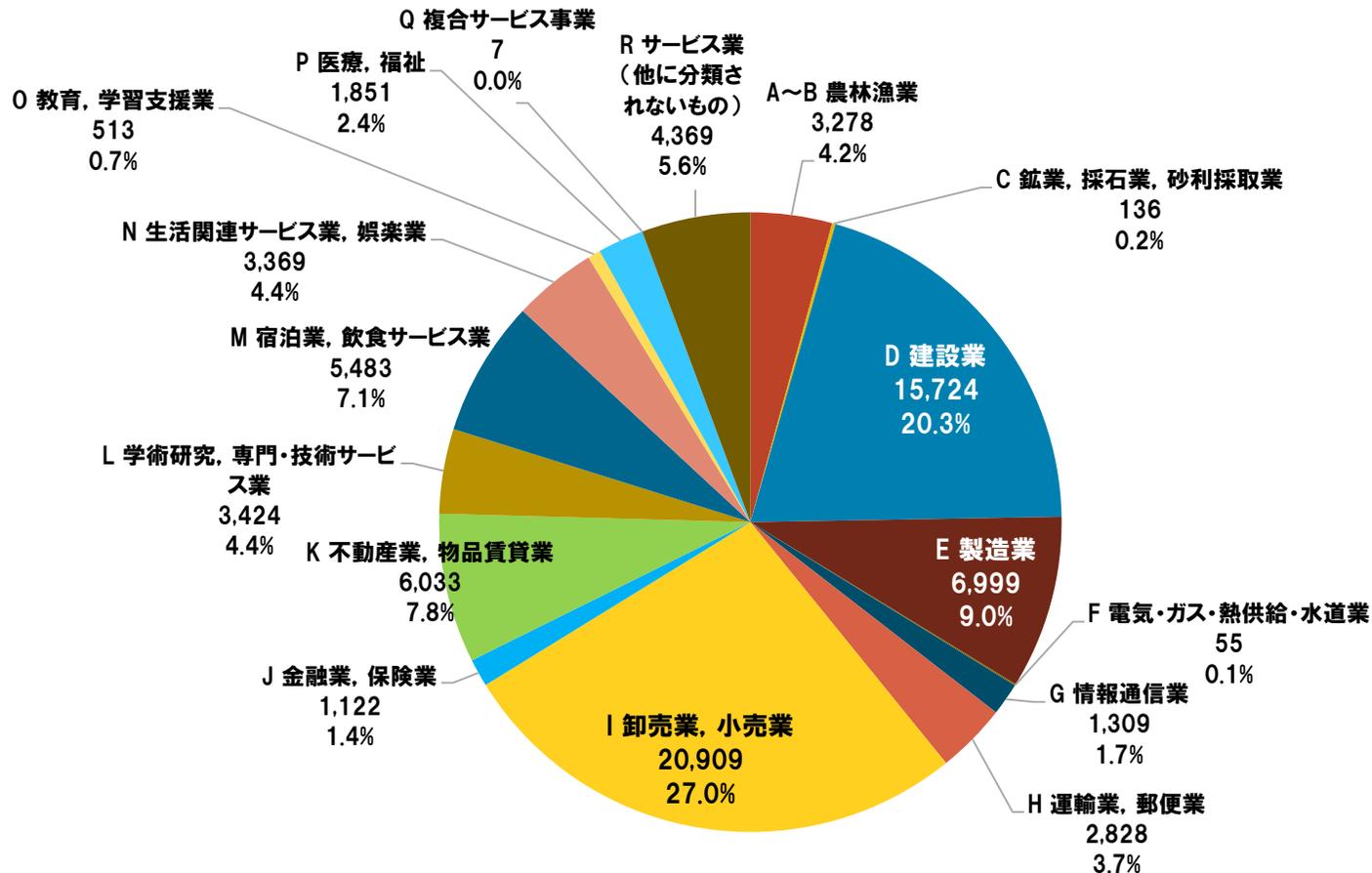
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が27.0%と最も多く、次いで建設業20.3%、製造業9.0%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「食料品製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許4位、商標5位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
食料品製造業	1,984,584	1	1890	1
石油製品・石炭製品製造業	1,616,404	5	43	4
鉄鋼業	556,855	13	81	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	411,910	4	99	18
輸送用機械器具製造業	352,414	27	132	20
金属製品製造業	265,536	20	581	15
飲料・たばこ・飼料製造業	225,211	14	169	3
化学工業	190,749	29	94	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業	179,557	32	37	34
窯業・土石製品製造業	174,458	17	394	4
木材・木製品製造業(家具を除く)	160,727	3	367	1
印刷・同関連業	109,393	13	355	7
プラスチック製品製造業	94,580	29	158	25
生産用機械器具製造業	93,649	34	224	25
電気機械器具製造業	50,211	39	70	28
はん用機械器具製造業	39,355	36	126	18
その他の製造業	38,349	27	158	17
家具・装備品製造業	37,714	19	210	8
繊維工業	27,584	34	169	26
情報通信機械器具製造業	21,398	31	11	25
非鉄金属製造業	20,062	39	26	26
ゴム製品製造業	10,793	32	22	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	6,082	13	15	18
業務用機械器具製造業	5,234	39	33	27

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
43.3	4	218.0	5
		2.0	7
		3.0	12
1.0	27	2.0	23
6.3	23	1.0	29
22.0	18	3.3	28
5.7	5	21.3	16
27.0	22	20.7	22
12.0	22	1.5	30
3.3	28	5.7	16
1.0	20	8.7	5
2.0	15	5.7	10
2.3	37	3.5	24
26.0	30	8.3	19
21.7	20	3.5	25
8.0	25	4.3	19
3.0	31	3.0	40
1.7	25	4.3	15
1.0	30	4.5	27
		6.0	13
5.0	14	2.0	13
2.0	15	2.0	15
		1.0	18
6.3	30	3.0	27

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 道内企業等による知的財産活用事例 ① オサダ農機株式会社

地元の課題解決のため特徴のある農業機械を開発。農業の省力化と近代化のためのものづくりで貢献。

1 基本情報

- 所在地：北海道富良野市字扇山877-3
- 設立：平成15年6月
- 資本金：38百万円
- 従業員：22名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- もともと、自動車整備を主体としてスタートした会社であるが、人参の一大生産地である地元の関係者の要望に応じる形で「人参収穫機」を開発し、農業機械分野に進出した。
- その後、同収穫機で培った技術を活かして「大根収穫機」、「スイートコーン収穫機」や「キャベツ収穫機」を開発し、それにともない、特許出願も行っている。

3 特徴のある農業機械の開発

- 「人参収穫機」、「大根収穫機」、「スイートコーン収穫機」や「キャベツ収穫機」といった各農産物に特化した農業機械を開発している。
- ユーザーである農家の要望に応える形で人参収穫機の開発から始め、世の中にないものを生み出し特許出願を行っている。
- 市場規模は大きくないが、国内に競合企業はなくオンリーワンの地位を確立することに成功している。

4 開発サイクルの好循環

- 特徴のある農業機械を開発する中で、いろいろな地域の生産者から要望を聞き、収穫方法を観察することで製品開発に活かしている。
- また、自社で保有する農業機械を試験のための実験圃場において、開発した製品の使用状態を確認しながら、トライ&エラーで課題を確認しつつ開発を行っている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2.道内企業等による知的財産活用事例 ① オサダ農機株式会社

5 大手企業との協力関係

- 同社のリソースには限りがあるため、地元は自社で、他地域は大手企業の販売網で大手企業の名称で販売（OEM供給）するなど、大手企業と棲み分けを行っている。
- また、共同研究開発、共同出願を行うなど、大手企業と協力して知的財産権を取得している。

6 社外リソースを積極的に活用

- 知的財産の専門部署はなく、社長と役員1名が知的財産関連業務を担当している。
- 社内リソースが限られていることもあり、外部の支援を積極的に活用している。
- 特許出願審査請求料の減免や、意匠を外国へ出願するにあたり外国出願のための補助金を利用したほか、J-PlatPatに関する研修を受講している。



<人参収穫機>

写真提供：オサダ農機株式会社

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 道内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社東宏

北洋銀行による「知財ビジネス評価事業」活用を経た無担保融資第1号として資金調達。知的財産を活用して事業を展開。

1 基本情報

- 所在地：北海道札幌市東雁来9条3-2-3
- 設立：昭和47年6月
- 資本金：50百万円
- 従業員：34名

2 事業概要および特徴

- 主な事業は、「土木・建設資材の販売および賃貸」、「土木・建設工事の設計、施工、管理」、「各種コンクリート型枠の設計、製造、販売」、「各種コンクリート養生システムの設計、製造、販売」の4つである。
- 建設現場の課題を解決するために研究開発を行い、ほぼすべての開発製品について、その技術の特許出願している。
- また、大手企業との共同特許出願が多い。

3 社長の入社をきっかけに研究開発を開始

- トンネル業界で長年の経験を有する現社長の入社以来、従来の商社機能に加えて研究開発を開始した。
- 特許出願手続は建設会社出身の弁理士に依頼している。
- 特許を取得したことで競合企業による模倣を防止する効果があったと考えている。

4 現場の声を拾い上げる研究開発

- 同社は、建設現場やゼネコンの課題を事業化している。
- 同社社長の過去の経験を活かし、大手企業も克服できていない現場の課題から、新たな製品を開発している。
- 大手企業からの受注に依存し、要望のあったことだけを行う下請けに陥ることなく、実際に現場の声を聞き、まだ誰も手掛けていない課題を取り上げることにより、自社独自の製品を開発している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2.道内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社東宏

5 大手企業から頼られる開発力

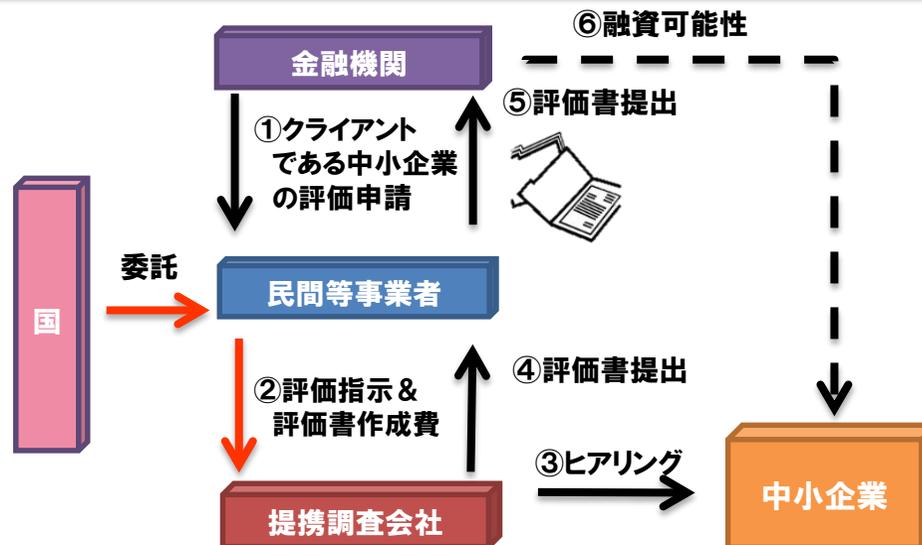
- 出願中も含め特許28件の内、23件が大手企業との共同出願である。
- 特許出願を行うようになって以降、大手ゼネコンへの共同研究開発の営業が成立するようになり、現在では大手ゼネコンの側から共同研究開発を依頼される様になっている。

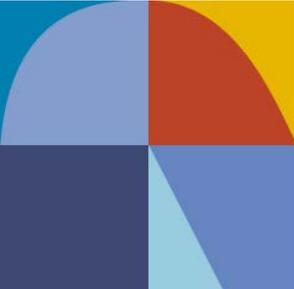
6 特許権を活かし銀行から資金調達

- 中小企業が保有する知的財産権について、専門の調査会社はその技術内容等を含めたビジネス全体を評価した「知財ビジネス評価書」（特許庁事業）を活用した北洋銀行から、同制度を用いた無担保融資（「ほくよう知的財産権活用融資」）の第1号案件として、平成28年10月に1億円の融資を受けた。
- それ以前にも同行が組成した「北洋イノベーションファンド」から2,000万円の出資を受けている。

(参考)「知財ビジネス評価書」の作成支援について

金融機関からの申請により、金融機関のクライアントである中小企業の知財ビジネスを評価して提供します。





III. 參考資料

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 道内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と道内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例
- (9) 道の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

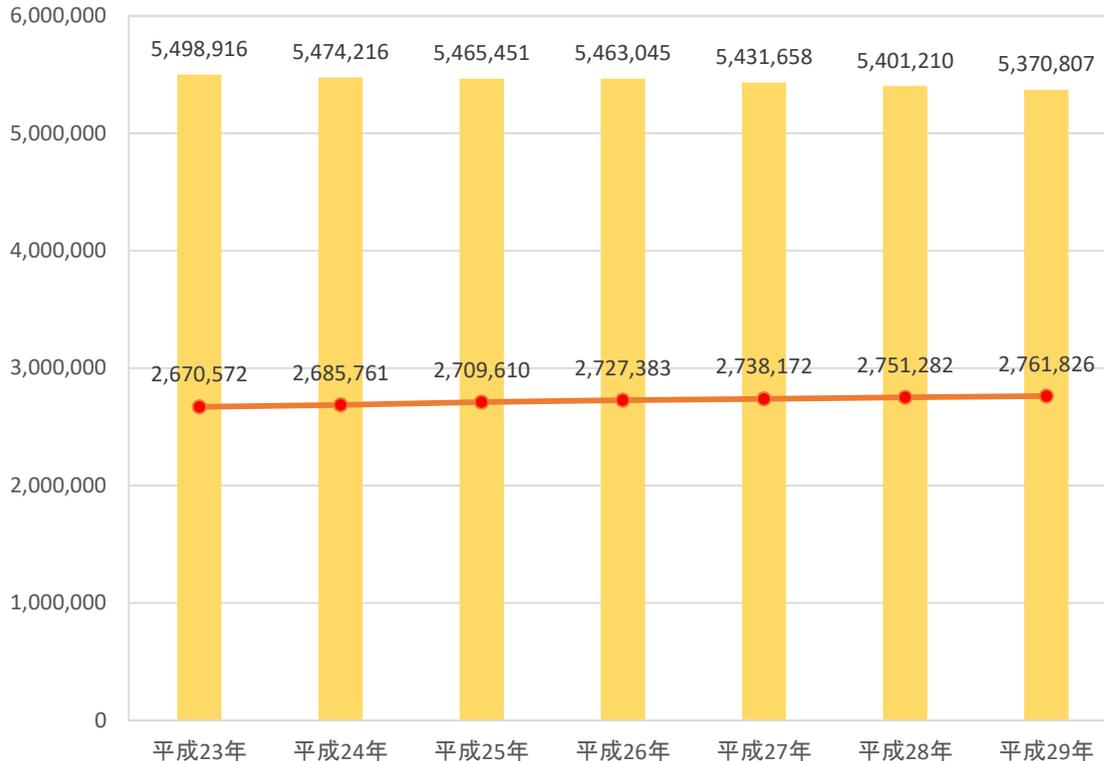
- 平成23年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)

人口 世帯数

(単位:人・世帯)



年	男	女	人口	世帯数
平成23年	2,606,676	2,892,240	5,498,916	2,670,572
平成24年	2,592,061	2,882,155	5,474,216	2,685,761
平成25年	2,583,864	2,881,587	5,465,451	2,709,610
平成26年	2,584,535	2,878,510	5,463,045	2,727,383
平成27年	2,568,237	2,863,421	5,431,658	2,738,172
平成28年	2,552,868	2,848,342	5,401,210	2,751,282
平成29年	2,537,340	2,833,467	5,370,807	2,761,826

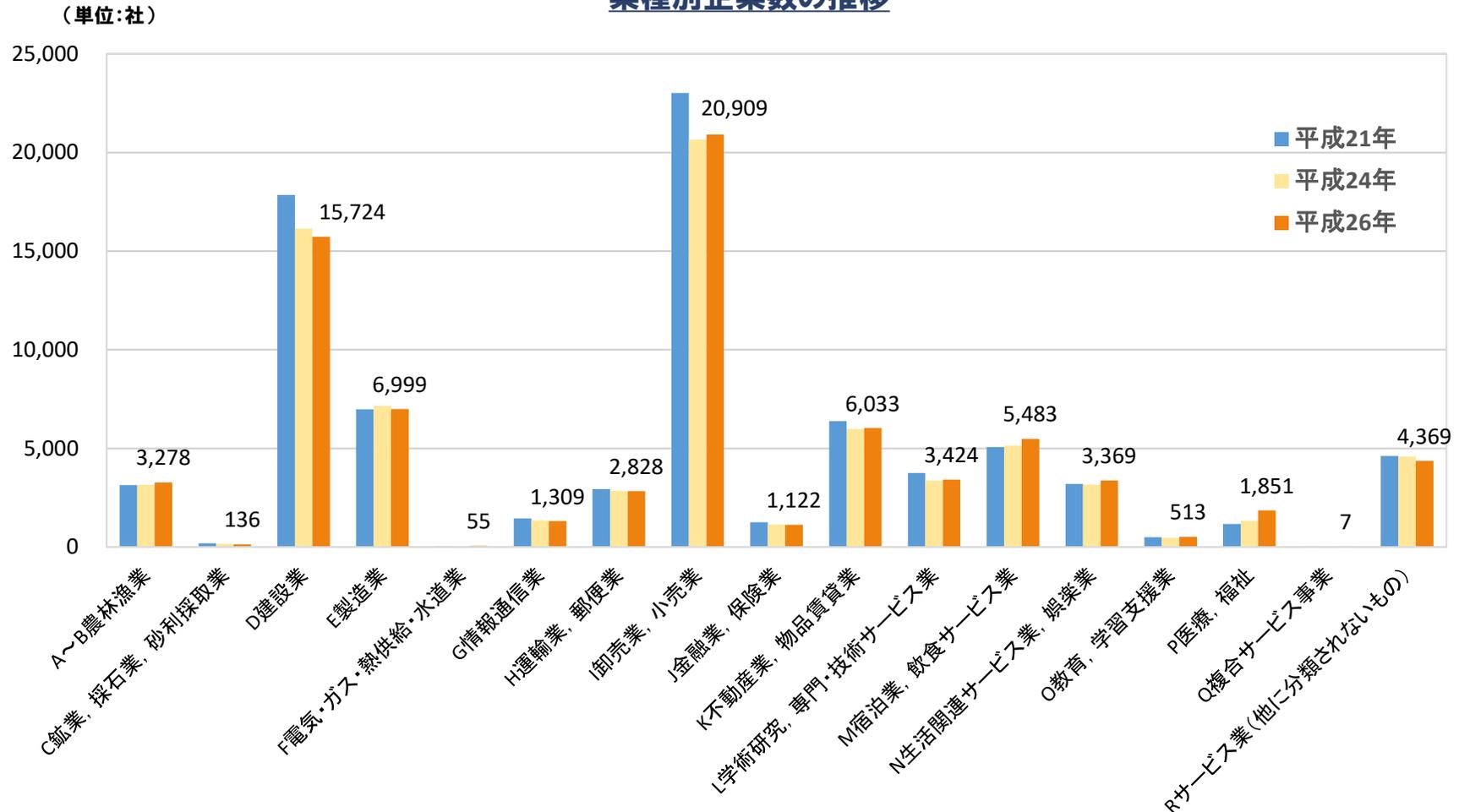
出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業、小売業が最も多く、次いで建設業が多い。
- 宿泊業、飲食サービス業と医療、福祉は平成21年より増加傾向である。

業種別企業数の推移



1. 産業の現状

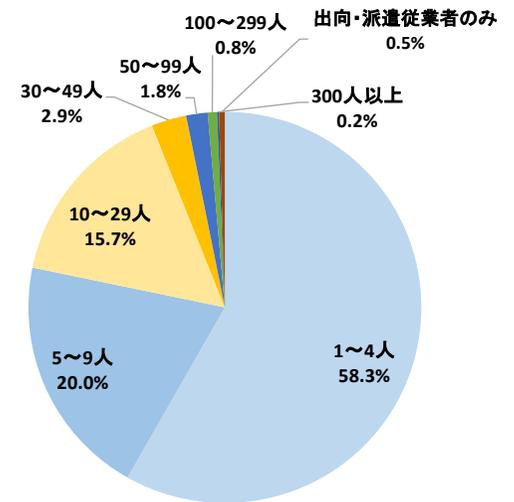
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に大きく増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国の割合に近い。

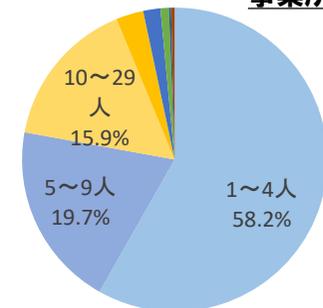
従業員規模別事業所数の推移

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A~R全産業(S公務を除く)	231,549	2,159,641	233,037	2,206,038
1~4人	136,159	290,665	135,750	285,911
5~9人	46,397	303,196	46,640	305,427
10~29人	35,530	568,950	36,513	587,482
30~49人	6,175	232,384	6,731	253,406
50~99人	4,009	273,464	4,123	282,567
100~299人	1,855	289,159	1,792	279,670
300人以上	353	201,823	378	211,575
出向・派遣従業者のみ	1,071	-	1,110	-



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



出典: 経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

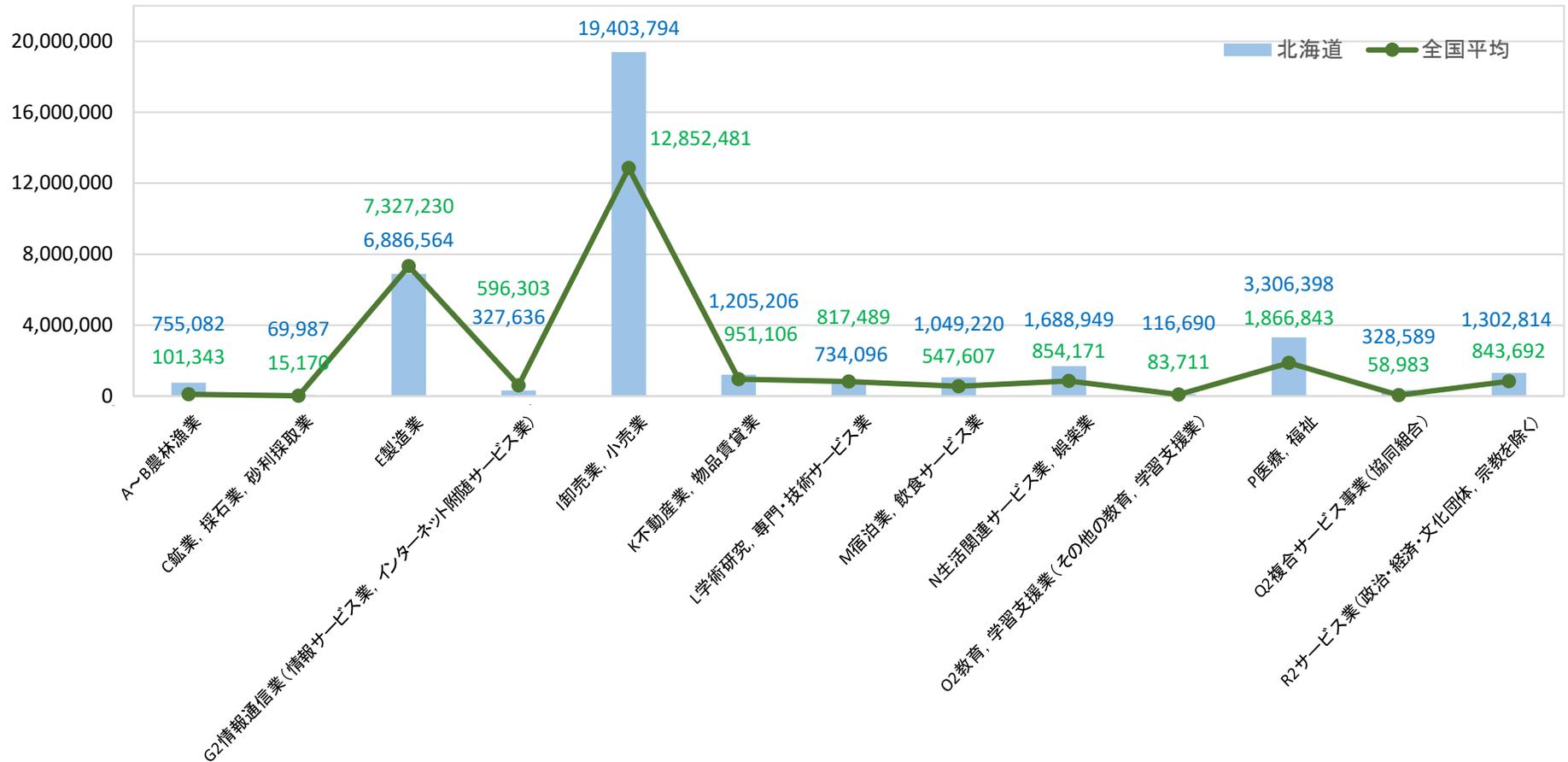
1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業、小売業が最も多い。
- 多くの業種で全国平均を上回っているが、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業は全国平均を下回っている。

業種別売上高

(単位:百万円)



1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、平成25年以降は全国平均を上回る額となっている。
- 産業分類別では「食料品製造業」の出荷額が最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」となっている。全国順位はそれぞれ1位と5位である。
- 事業所数も「食料品製造業」が1,890所と最も多く、全国順位も1位である。

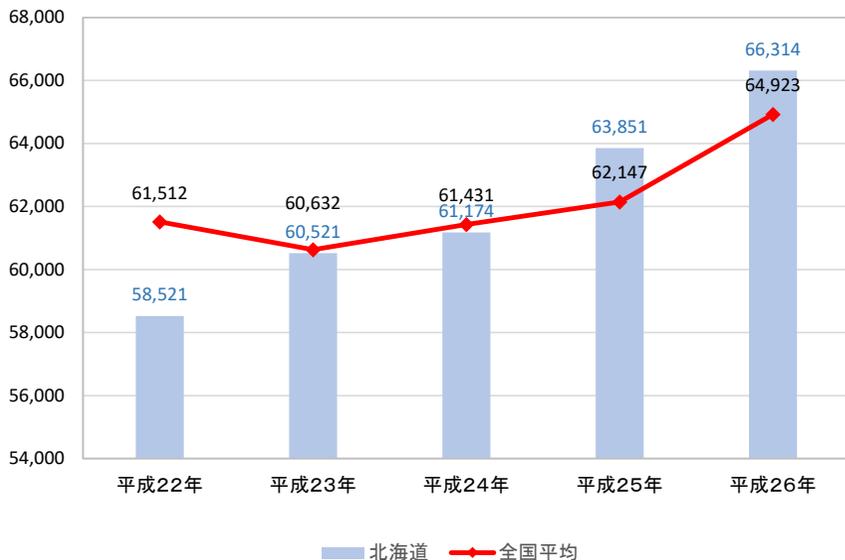
産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
食料品製造業	1,984,584	1	1,890	1
石油製品・石炭製品製造業	1,616,404	5	43	4
鉄鋼業	556,855	13	81	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	411,910	4	99	18
輸送用機械器具製造業	352,414	27	132	20
金属製品製造業	265,536	20	581	15
飲料・たばこ・飼料製造業	225,211	14	169	3
化学工業	190,749	29	94	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業	179,557	32	37	34
窯業・土石製品製造業	174,458	17	394	4
木材・木製品製造業(家具を除く)	160,727	3	367	1
印刷・同関連業	109,393	13	355	7
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	94,580	29	158	25
生産用機械器具製造業	93,649	34	224	25
電気機械器具製造業	50,211	39	70	28
はん用機械器具製造業	39,355	36	126	18
その他の製造業	38,349	27	158	17
家具・装備品製造業	37,714	19	210	8
繊維工業	27,584	34	169	26
情報通信機械器具製造業	21,398	31	11	25
非鉄金属製造業	20,062	39	26	26
ゴム製品製造業	10,793	32	22	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	6,082	13	15	18
業務用機械器具製造業	5,234	39	33	27

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注:従業員4人以上の事業所
出典:経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

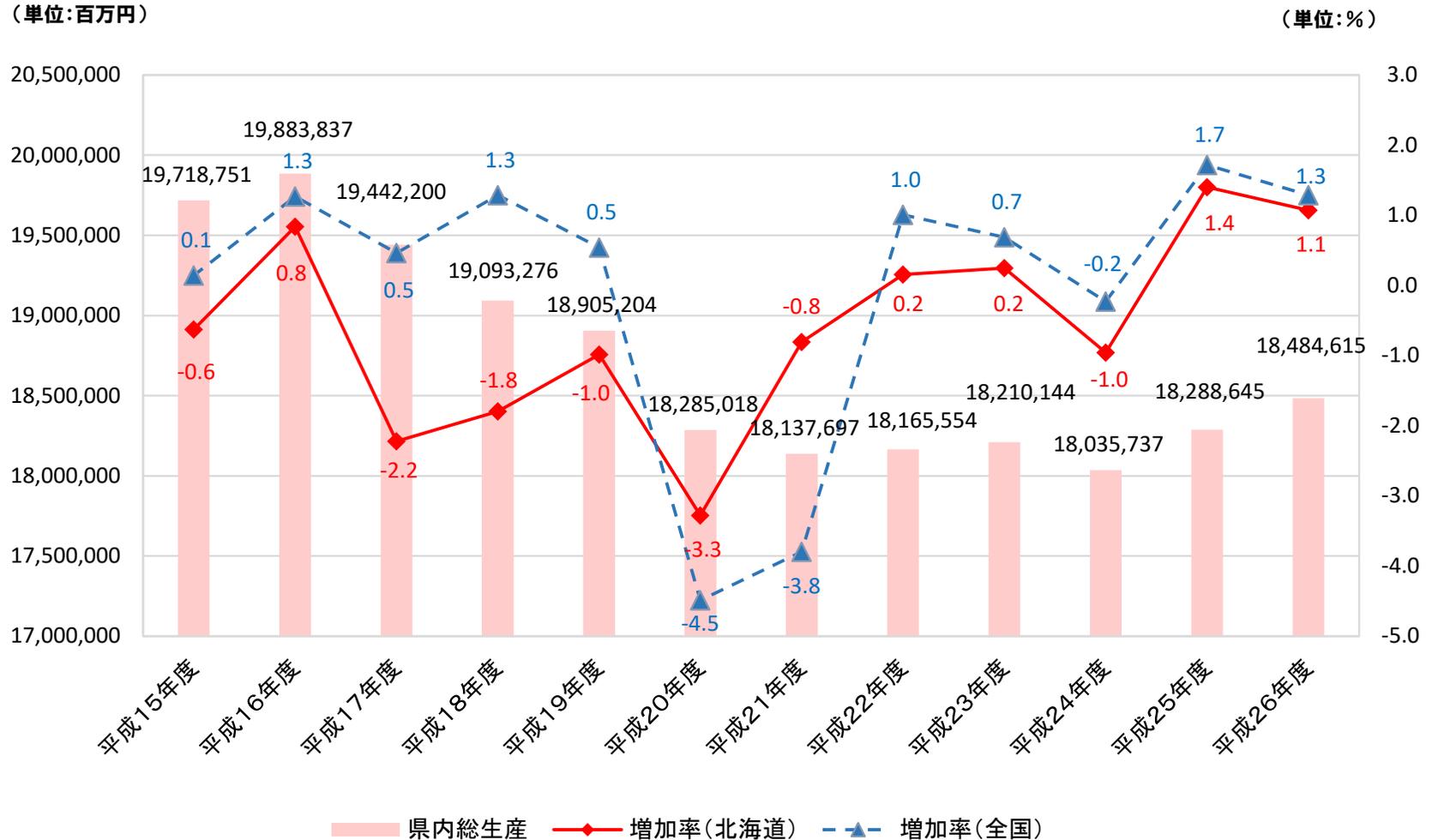
注:従業員4人以上の事業所
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 道内総生産

- 道内総生産は、平成20年度以降約18兆円で推移している。増加率は平成20年、21年以外は、全国平均を下回る傾向で推移している。

道内総生産の推移



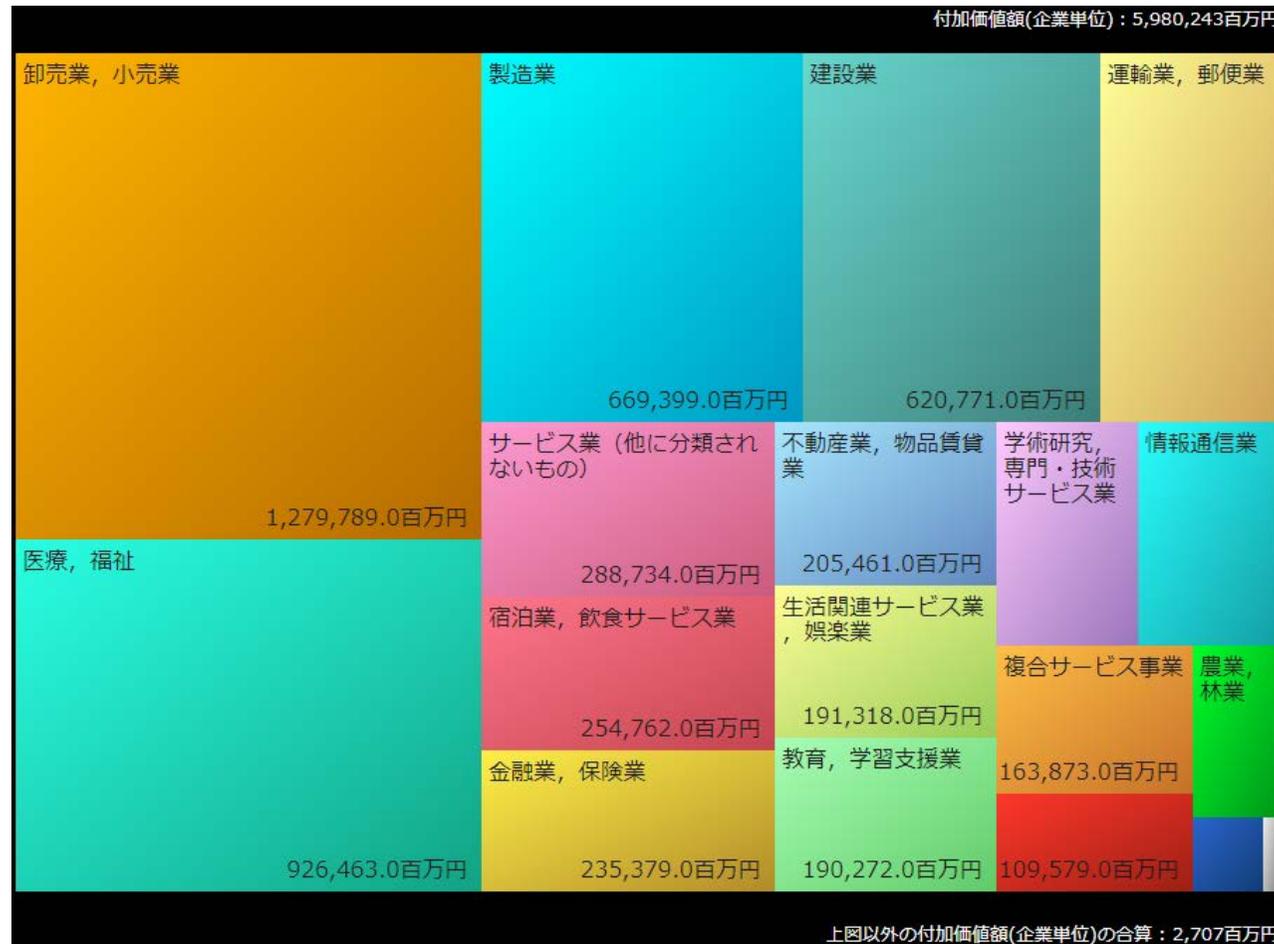
出典:内閣府 県民経済計算(平成15年度~平成26年度)

1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が約1兆2,798億円と最も高く、次いで医療、福祉が約9,265億円、製造業が約6,694億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「木材・木製品製造業(家具を除く)」が高く、労働生産性は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	平成24年			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)
食料品製造業	230,668	75,497	1.75	0.74
石油製品・石炭製品製造業	1,730	233	0.11	0.33
鉄鋼業	28,656	4,365	0.69	1.08
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,668	3,829	0.52	0.81
輸送用機械器具製造業	38,523	7,407	0.27	0.92
金属製品製造業	46,690	12,173	0.52	0.81
飲料・たばこ・飼料製造業	23,968	5,885	0.76	0.53
化学工業	17,362	2,740	0.10	0.55
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27,226	4,364	0.50	1.33
窯業・土石製品製造業	39,470	8,402	0.92	0.85
木材・木製品製造業(家具を除く)	34,367	8,765	3.06	1.08
印刷・同関連業	33,476	9,709	0.71	0.77
プラスチック製品製造業	14,758	3,236	0.24	0.90
生産用機械器具製造業	26,191	5,140	0.28	0.86
電気機械器具製造業	17,209	3,089	0.20	1.01
はん用機械器具製造業	23,709	4,104	0.42	0.97
その他の製造業	9,708	3,329	0.36	0.74
家具・装備品製造業	12,200	4,986	0.82	0.66
繊維工業	8,530	4,016	0.22	0.62
情報通信機械器具製造業	3,412	891	0.05	0.56
非鉄金属製造業	4,059	690	0.13	0.81
ゴム製品製造業	2,268	538	0.10	0.74
なめし革・同製品・毛皮製造業	950	439	0.31	0.68
業務用機械器具製造業	2,163	1,079	0.04	0.27

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
43.3	4	218.0	5
		2.0	7
		3.0	12
1.0	27	2.0	23
6.3	23	1.0	29
22.0	18	3.3	28
5.7	5	21.3	16
27.0	22	20.7	22
12.0	22	1.5	30
3.3	28	5.7	16
1.0	20	8.7	5
2.0	15	5.7	10
2.3	37	3.5	24
26.0	30	8.3	19
21.7	20	3.5	25
8.0	25	4.3	19
3.0	31	3.0	40
1.7	25	4.3	15
1.0	30	4.5	27
		6.0	13
5.0	14	2.0	13
2.0	15	2.0	15
		1.0	18
6.3	30	3.0	27

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したものの1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

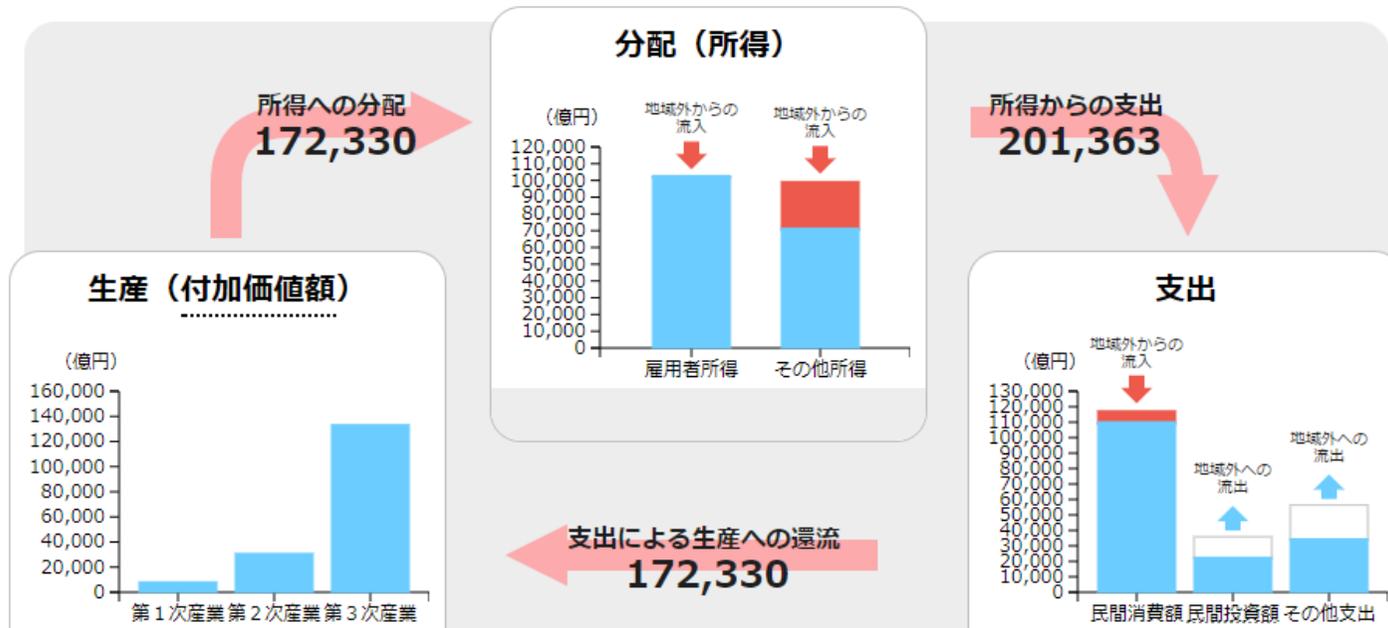
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得、其他所得いずれも地域外から流入があり、特に其他所得の流入は4分の1程度となっている。
- 支出は、民間消費額が地域外からわずかに流入しているが、民間投資額と其他支出は地域外に流出しており、特に其他支出は、約4割が地域外へ流出している。このため全体では流出超過となっている。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
85.6%

指定地域：北海道



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

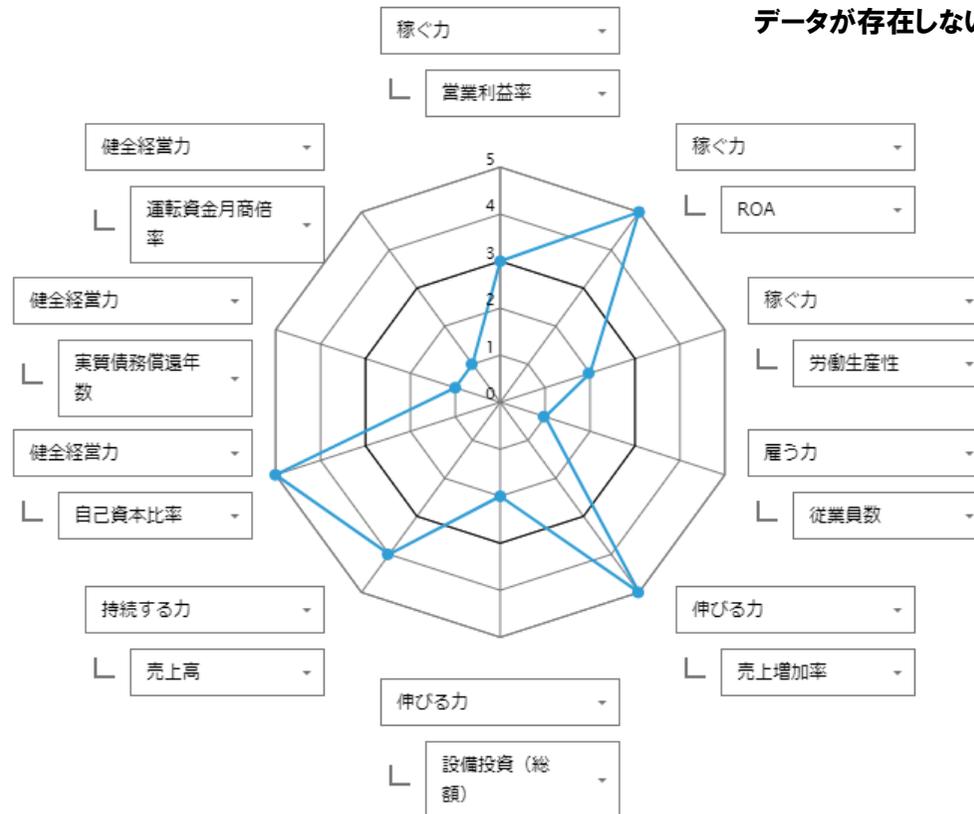
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(ROA)が高い。また、「伸びる力」(売上増加率)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)も高い。他方、「雇う力」(従業員数)、健全経営力(実質債務償還年数)、(運転資金月商倍率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 北海道



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と道内順位

- 道内で最も出願件数が多い業種は、特許が「学校教育(大学等)」、商標が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と道内順位

(単位:位・件)

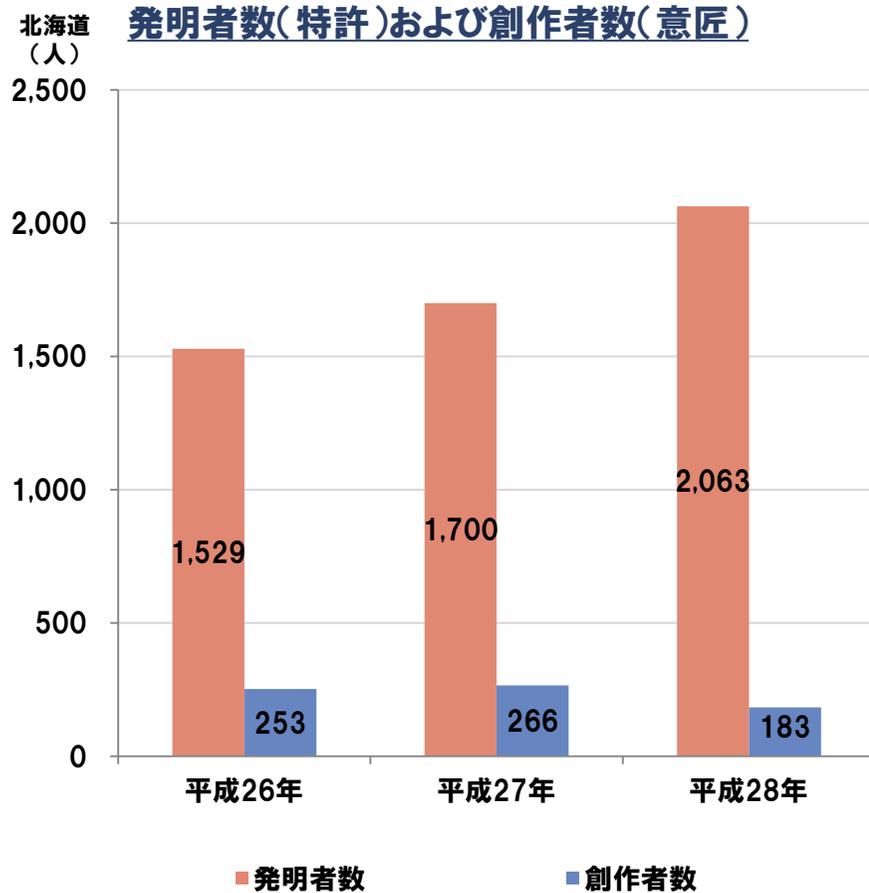
業種別出願件数(道内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
道内順位	特許件数	業種	道内順位	商標件数	業種
1	128.3	学校教育(大学等)	1	218.0	食料品製造業
2	43.3	食料品製造業	2	102.3	専門サービス業(他に分類されないもの)
3	27.0	化学工業	3	54.7	飲食店
4	26.0	生産用機械器具製造業	4	48.7	飲食料品卸売業
5	23.3	情報サービス業	5	46.3	情報サービス業
6	22.0	金属製品製造業	6	44.7	飲食料品小売業
7	21.7	電気機械器具製造業	7	43.0	その他の小売業
8	21.3	総合工事業	8	39.7	その他の卸売業
9	17.7	専門サービス業(他に分類されないもの)	9	33.7	不動産賃貸業・管理業
10	16.0	学術・開発研究機関	10	32.0	総合工事業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 北海道内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。平成28年に発明者数(特許)が前年より約300人増加している。他方、創作者数(意匠)は減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	1,529	1,700	2,063	25
創作者数 (意匠)	253	266	183	28

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 北海道内では、地域団体商標を28件(22団体)が取得している。地理的表示(GI)を2件(2団体)が取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

地域団体商標	団体名	所在地
1 いけだ牛	十勝池田町農業協同組合	北海道中川郡池田町字利別本町1番地
2 十勝ナイトイ和牛	上士幌町農業協同組合	北海道河東郡上士幌町字上士幌東2線238番地
3 十勝若牛	十勝清水町農業協同組合	北海道上川郡清水町南2条1丁目8番地
4 十勝和牛	ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目
5 釧路ししゃも	釧路市漁業協同組合	北海道釧路市浜町3番12号
6 虎杖浜たらこ	胆振水産加工業協同組合	北海道白老郡白老町字虎杖浜56番地7
7 大黒さんま	厚岸漁業協同組合	北海道厚岸郡厚岸町奔渡3丁目1番地
8 苫小牧産ほっき貝	苫小牧漁業協同組合	北海道苫小牧市汐見町1丁目1番13号
9 鶴川ししゃも	鶴川漁業協同組合	北海道勇払郡むかわ町汐見751番地
10 はぼまい昆布しょうゆ	歯舞漁業協同組合	北海道根室市歯舞4丁目120番地1先埋立地
11 北海道味噌	北海道味噌醤油工業協同組合	北海道札幌市中央区北二条西十丁目1番14号 植物園グランドハイツ東110
12 幌加内そば	きたそらち農業協同組合	北海道深川市北光町1丁目10番10号
13 大雪旭岳源水	東川町農業協同組合	北海道上川郡東川町西町1丁目5番1号
14 十勝川温泉	十勝川温泉旅館協同組合	北海道河東郡音更町十勝川温泉北十五丁目1番地
15 びらとりトマト	平取町農業協同組合	北海道沙流郡平取町本町40番地1
16 めむろごぼう	芽室町農業協同組合	北海道河西郡芽室町西四条南一丁目1番地9
17 めむろメークイン	ようてい農業協同組合	北海道虻田郡倶知安町南1条東2丁目5番地2
18 ようてい男しゃく	帯広市川西農業協同組合	北海道帯広市川西町西2線61番地の1
19 十勝川西長いも		
20 大正だいこん		
21 大正メークイン	帯広大正農業協同組合	北海道帯広市大正本町東1条2丁目1番地
22 大正長いも		
23 勇知いも	稚内農業協同組合	北海道稚内市潮見一丁目5番25号
24 ほべつメロン	とまこまい広域農業協同組合	北海道勇払郡厚真町錦町10番地2
25 ようていメロン	ようてい農業協同組合	北海道虻田郡倶知安町南1条東2丁目5番地2
26 豊浦いちご	とうや湖農業協同組合	北海道虻田郡洞爺湖町香川55番地7
27 東川米	東川町農業協同組合	北海道上川郡東川町西町1丁目5番1号
28 北海道米	ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	夕張メロン	夕張市農業協同組合	北海道夕張市沼ノ沢213番地27
2	十勝川西長いも	十勝川西長いも運営協議会	北海道帯広市川西町西2線61番地

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した道内企業は1社。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は2社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名	表彰概要
	ホクレン農業協同組合連合会	平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(商標活用)

出典:特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業	企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
	岩田醸造株式会社	食品・飲料	北海道札幌市中央区北3条東4丁目	明治30年から味噌づくりを続けてきた、味噌の生産量北海道トップの醸造会社である。単品ブランドから共通ブランドへ「紅一点」のブランド戦略を推進している。道内企業との共同開発で「ヘルシーDo(北海道食品機能性表示制度)」の認定を受けた。地域団体商標「北海道味噌」の取得により北海道ブランドを対外的にPRしている。
株式会社北海道バイオインダストリー	健康食品・医薬品	北海道札幌市豊平区平岸7条14丁目3-43	北海道産バイオマス資源を活用した生活習慣病予防食品及び健康食品の開発・製造を行うバイオベンチャー企業である。道内農産物の機能性を知財で裏打ちし、高付加価値を持たせた食品を提供している。コア技術を強みに大手食品卸企業と専売契約を締結し、全国への販路を拡大も目指している。強いブランド力を持ち、真に健康づくりに役立つ製品を北海道の地から発信している。	

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 道内の大学研究機関等の研究開発費は、北海道大学が圧倒的に多い。北海道大学では平成24年度から平成26年度まで微増傾向にあったが、平成27年度に急増し、7,241百万円となっている。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
北海道大学	平成23年	514	1,188,843	460	4,448,472	974	5,637,315
	平成24年	499	1,034,390	443	3,958,613	942	4,993,003
	平成25年	479	1,041,541	455	4,248,818	934	5,290,359
	平成26年	523	1,236,595	499	4,152,107	1,022	5,388,702
	平成27年	597	1,609,399	632	5,632,596	1,229	7,241,995
北海道教育大学	平成23年	2	2,500	3	2,764	5	5,264
	平成24年	4	750	8	16,326	12	17,076
	平成25年	1	500	7	11,584	8	12,084
	平成26年	2	600	6	9,038	8	9,638
	平成27年	2	500	2	490	4	990
室蘭工業大学	平成23年	70	90,962	27	65,244	97	156,206
	平成24年	67	90,818	20	78,841	87	169,659
	平成25年	61	63,202	19	147,472	80	210,674
	平成26年	70	58,085	22	261,350	92	319,435
	平成27年	73	71,551	29	198,640	102	270,191
小樽商科大学	平成23年	2	2,210	6	11,711	8	13,921
	平成24年	4	300	3	7,482	7	7,782
	平成25年	4	1,800	3	4,710	7	6,510
	平成26年	5	970	1	1,000	6	1,970
	平成27年	4	1,050	6	8,220	10	9,270
帯広畜産大学	平成23年	94	56,306	24	124,320	118	180,626
	平成24年	81	49,348	31	149,236	112	198,584
	平成25年	82	59,972	39	165,236	121	225,208
	平成26年	62	59,422	29	106,949	91	166,371
	平成27年	86	73,925	29	96,041	115	169,966
北見工業大学	平成23年	77	81,601	14	88,965	91	170,566
	平成24年	61	91,972	12	35,886	73	127,858
	平成25年	69	90,413	14	49,826	83	140,239
	平成26年	72	86,576	12	33,869	84	120,445
	平成27年	76	88,489	14	50,105	90	138,594

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
旭川医科大学	平成23年	19	46,815	46	143,355	65	190,170
	平成24年	18	22,100	43	91,094	61	113,194
	平成25年	45	46,207	57	74,529	102	120,736
	平成26年	62	52,956	62	98,768	124	151,724
	平成27年	48	37,275	78	68,148	126	105,423
函館工業高等専門学校	平成23年	11	1,880	4	8,861	15	10,741
	平成24年	11	1,640	4	6,840	15	8,480
	平成25年	14	1,775	3	5,925	17	7,700
	平成26年	7	2,420	2	2,715	9	5,135
	平成27年	9	1,419	2	4,328	11	5,747
苫小牧工業高等専門学校	平成23年	11	3,905	5	11,958	16	15,863
	平成24年	13	4,280	6	8,172	19	12,452
	平成25年	8	5,785	9	13,740	17	19,525
	平成26年	9	6,246	4	3,198	13	9,444
	平成27年	10	2,765	2	523	12	3,288
旭川工業高等専門学校	平成23年	7	755	3	7,026	10	7,781
	平成24年	6	870	4	7,215	10	8,085
	平成25年	11	1,772	2	1,245	13	3,017
	平成26年	13	4,086	2	574	15	4,660
	平成27年	10	2,358	2	3,640	12	5,998
札幌医科大学	平成23年	18	42,913	86	154,041	104	196,954
	平成24年	20	25,827	99	133,481	119	159,308
	平成25年	20	29,264	86	137,202	106	166,466
	平成26年	25	55,541	118	122,295	143	177,836
	平成27年	24	53,214	140	225,152	164	278,366
釧路公立大学	平成23年			1	1,500	1	1,500
	平成24年	1	500			1	500
	平成25年	1	500	3	8,220	4	8,720
	平成26年	2	4,100	1	7,000	3	11,100
	平成27年	2	2,500	2	1,750	4	4,250

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
名寄市立大学	平成23年	1	1,000			1	1,000
	平成24年	2	4,990			2	4,990
	平成25年			1	3,000	1	3,000
	平成26年						
	平成27年			2	987	2	987
札幌市立大学	平成23年	1	100	19	15,907	20	16,007
	平成24年			16	19,871	16	19,871
	平成25年	2	0	18	34,923	20	34,923
	平成26年			15	22,368	15	22,368
	平成27年	1	1,000	11	9,113	12	10,113
旭川大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年			5	915	5	915
函館大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年			1	359	1	359
	平成27年			1	2	1	2
藤女子大学	平成23年	1	1,750	4	2,633	5	4,383
	平成24年	2	3,000	4	6,300	6	9,300
	平成25年	2	2,300	4	4,758	6	7,058
	平成26年	4	5,136	2	5,500	6	10,636
	平成27年	4	5,336	2	5,032	6	10,368
北星学園大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年			1	900	1	900
	平成26年			2	1,900	2	1,900
	平成27年			2	1,900	2	1,900

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
北海学園大学	平成23年			5	3,843	5	3,843
	平成24年			5	8,114	5	8,114
	平成25年			5	2,500	5	2,500
	平成26年			4	2,944	4	2,944
	平成27年			2	1,100	2	1,100
北海道科学大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年	5	2,615			5	2,615
	平成26年						
	平成27年	10	6,308	36	20,221	46	26,529
酪農学園大学	平成23年	20	36,517	46	142,361	66	178,878
	平成24年	23	47,536	42	101,576	65	149,112
	平成25年	20	44,108	60	148,321	80	192,429
	平成26年	22	42,474	67	223,764	89	266,238
	平成27年	26	39,857	55	148,102	81	187,959
北海道医療大学	平成23年	1	500	7	17,420	8	17,920
	平成24年	4	5,490	8	12,884	12	18,374
	平成25年	3	644	15	14,603	18	15,247
	平成26年	9	4,540	5	1,600	14	6,140
	平成27年	8	4,816	11	2,937	19	7,753
北海道薬科大学	平成23年			1	1,200	1	1,200
	平成24年			1	7,266	1	7,266
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	4	5,160	1	6,000	5	11,160
北海商科大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年			2	600	2	600
	平成26年						
	平成27年			1	2,326	1	2,326

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

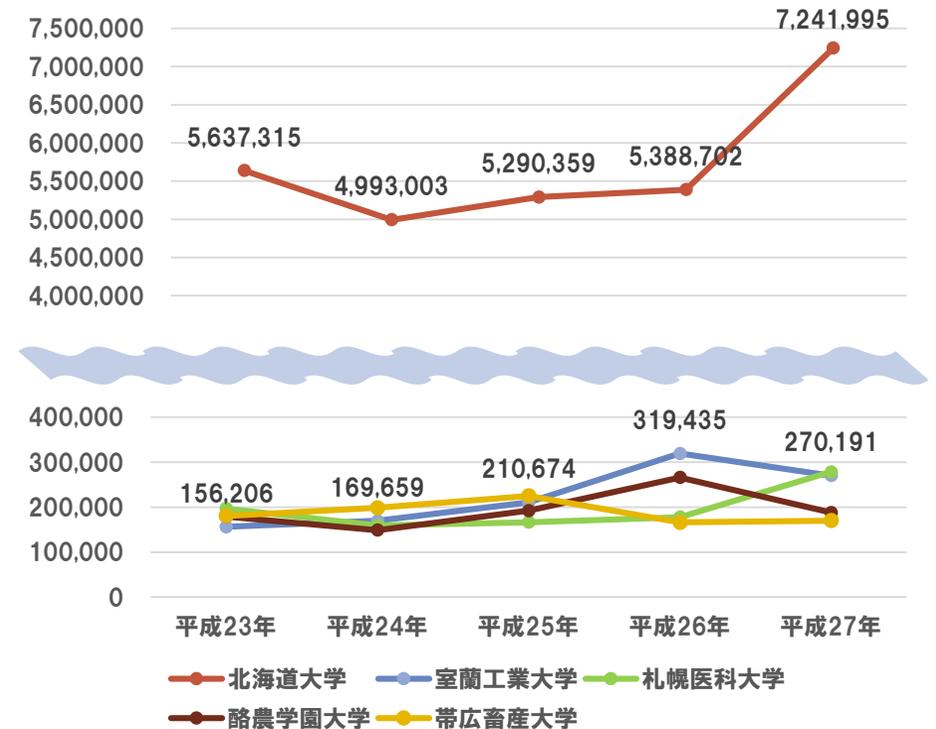
大学研究機関等の研究開発費の推移

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
名寄市立大学	平成23年	1	1,000			1	1,000
	平成24年	2	4,990			2	4,990
	平成25年			1	3,000	1	3,000
	平成26年						
	平成27年			2	987	2	987
札幌市立大学	平成23年	1	100	19	15,907	20	16,007
	平成24年			16	19,871	16	19,871
	平成25年	2	0	18	34,923	20	34,923
	平成26年			15	22,368	15	22,368
	平成27年	1	1,000	11	9,113	12	10,113
旭川大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年			5	915	5	915
函館大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年			1	359	1	359
	平成27年			1	2	1	2
藤女子大学	平成23年	1	1,750	4	2,633	5	4,383
	平成24年	2	3,000	4	6,300	6	9,300
	平成25年	2	2,300	4	4,758	6	7,058
	平成26年	4	5,136	2	5,500	6	10,636
	平成27年	4	5,336	2	5,032	6	10,368
北星学園大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年			1	900	1	900
	平成26年			2	1,900	2	1,900
	平成27年			2	1,900	2	1,900

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位：千円)



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 北海道大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で24位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
北海道大学	国立	大学	193	525	19,905	925	204	43
北海道教育大学	国立	大学	0	0	0	1	0	0
室蘭工業大学	国立	大学	11	1	0	26	0	0
帯広畜産大学	国立	大学	11	6	331	50	5	3
北見工業大学	国立	大学	8	19	1,555	79	14	2
旭川医科大学	国立	大学	14	3	0	33	3	0
函館工業高等専門学校	国立	高専	0	0	0	4	0	0
苫小牧工業高等専門学校	国立	高専	1	0	0	1	0	0
旭川工業高等専門学校	国立	高専	0	4	1,944	4	0	0
札幌医科大学	公立	大学	21	32	50,839	50	0	4
公立はこだて未来大学	公立	大学	2	2	200	16	0	0
札幌市立大学	公立	大学	0	1	0	0	0	0
酪農学園大学	私立	大学	2	2	1,145	8	6	1
北海道医療大学	私立	大学	6	5	689	11	3	2

出典:「平成28年度地域知財戦略調査研究事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
北海道大学	人材育成本部	大学院共通科目として「キャリアマネジメントセミナー(半期15回、1時間30分/回)」の中で、「知的財産マネジメント」という講座を開設している。 大学院理工系専門基礎講座として、生命科学に関する「知的財産入門」という講座を設けている。
札幌医科大学	知的財産管理部門	医学部の専門教育科目として「医科知的財産管理学」という科目を開設している。 その他にも、学部学生から大学院、専門家向けに至る幅広い知財教育の講座を設けている。
帯広畜産大学	大学院	大学院(修士課程)の共通科目として、「知的財産制度論」を開設している。内容は、特許を中心に知的財産権を概説し、先行技術調査や特許明細書の作成など、実務に役立つ手技を修得するといったものである。
函館工業高等専門学校		平成29年11月に、高専機構本部と日本弁理士会との連携・協力に関する協定に基づき、学生の知的財産教育の一環として専攻科生及び教職員を対象とした「知的財産セミナー」を開催した。
北海道情報大学		経営情報学部先端経営学科で知的財産概論のカリキュラムあり。

出典:各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

◆札幌医科大学における知的財産教育

- 札幌医科大学では、学部学生を対象とした知的財産への関心喚起を狙いとした入門講座から、研究成果の実践的な技術移転を可能とする研究者の養成まで、おこなわれているポジションなどに応じた5つのコース別知的財産教育を行っている。

<医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育コース(コース1・コース2・コース3)>

コース1 :学部学生への知的財産入門教育

対象:学部学生
目標:知的財産への関心喚起に重点をおいた入門コース。
内容:知的財産に関する常識、研究者の実践事例や知的財産によるインセンティブ付与等。

提供方法:講義、セミナー、フォーラム、シンポジウム
年間時数:4 ~ 5 時間程度

コース2 :大学院生への知的財産基礎教育

対象:すべての大学院医学研究科学生
目標:研究者として最低限必要な知的財産知識を供与するコース
内容:基礎的な知的財産知識(特許を睨んだ実験の進め方、ハイテクノロジーの知的財産、共同研究の進め方、利益相反や知的財産法制の基礎、明細書の構造、侵害訴訟の基礎、先行技術調査、契約法務の実際等)

提供方法:研修プログラム、研究入門ゼミナール、大学院特別講義
年間時数:10 時間程度

コース3 :大学院生への知的財産体系教育

対象:特に知的財産への関心が高い大学院学生
目標:専門的・実践的・体系的な知的財産知識を供与するコース(事例研究を多用し、特許明細書作成トレーニング等の実践を重視)
内容:①課題学習:「技術移転を見据えた医学研究」「知的財産法制の枠組み」「出願までの実務」「知的財産マネジメント」「侵害訴訟」等
②特別演習:自己の研究等を素材とした請求項の組み立て、特許明細書の作成、先行技術調査などについての実践トレーニング
③オプションユニット:ベンチャー、ビジネスモデル、侵害訴訟といった課題について更に進化させた選択制オプションコース

提供方法:講義、セミナー、ケーススタディ、企業とのリエゾンセミナー等
年間時数:4 ~ 5 時間程度

<知財遠隔教育(知財教育e-Learning;コース4・コース5)>

コース4 :大学院生への知的財産遠隔教育

対象:地域医療に従事しながら研究を続ける大学院生
目標:対象者の興味やニーズに応じて、医学研究者として最低限必要な知的財産知識から専門的・実践的・体系的な知的財産知識を供与するコース。

内容:主に、コース1 ~ 3で蓄積された教材
提供方法:e-Learning

コース5 :知的財産遠隔リカレント教育

対象:地域医療に従事しつつ研究を続ける医療関係者(医師、看護師、理学療法士、作業療法士)
目標:対象者の興味やニーズに応じて、医学研究者として最低限必要な知的財産知識、より専門的・実践的体系的な知的財産知識を供与するコース

内容:主にコース1 ~ 3で蓄積された教材
提供方法:e-Learning

2. 知的財産に関する現状

(9) 道の特色を踏まえた平成31年度までの目標

- 北海道の特色を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

道の特色を踏まえた平成31年度までの目標

知財戦略を啓発するセミナー、個別アドバイス支援	北海道には15万社強の中小企業が存在するが、面積が広く、地方への移動にも時間を要することから、札幌に所在する支援機関のみで道内全域をカバーすることは困難である。そこで、各地域支援機関・金融機関等を対象に知的財産に関する知識を有し、支援機関へ橋渡しできる人材の育成を目的としたセミナー等を、平成29～31年度の3年間で計15回以上開催する。
国際特許出願事業	「北海道総合計画」において、「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」が掲げられているところ、近年海外展開を志向する中小企業が増加している。そこで、北海道、北海道経済産業局、知財総合支援窓口、北海道中小企業総合支援センター、JETRO北海道、中小企業基盤整備機構北海道本部等が連携し、海外展開を計画している中小企業に対し、外国出願補助金の活用等を通じて道内企業による国際特許出願件数および国際商標出願件数を、平成28年度末実績(国際特許出願80件、国際商標出願33件:計113件)に対して約2割増加させ、平成31年度には130件を目指す。
地域団体商標や地理的表示制度(GI)	北海道では「北海道総合計画」において、「将来へつながる重要なポイント」として、海外の成長力の積極的な取り込み、食や観光をはじめとした北海道のブランドイメージのPR強化、様々な地域資源の活用、観光基盤充実等を掲げている。そこで、北海道、北海道経済産業局、知財総合支援窓口等が連携して、食や観光をはじめとする地域資源の発掘、地域ブランド化支援を行うと共に、新規の地域団体商標および、地理的表示(GI)の累積出願(申請)件数を、平成28年度末実績(地域団体商標52件、地理的表示2件:計54件)に対して7件増加させて61件とし、登録に向けたフォローアップを行う。
地域資源のブランド化	北海道には豊かな自然環境を背景に、多くの魅力的な地域資源が存在し、国内のみならずアジア圏などでも購買ジュ要が高まっている。そこで、デザインの創造・活用による地域資源のブランド化や、事業化支援を行うとともに、デザインの創造・保護・活用に対する意識啓発、制度普及を行い、平成29～31年度の3年間でその成功事例(例えば、経済産業局が実施するパッケージ・デザイン事業における製品化事例、各種セミナーや個別支援等を通じた産業財産権取得など)を15件以上創出する。

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 北海道内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	(一社)北海道発明協会内 札幌市北区北7条西4-1-2 KDX札幌ビル	TEL011-747-7481 FAX011-747-8253	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	(一社)北海道発明協会	札幌市北区北7条西4-1-2 KDX札幌ビル	TEL011-747-7481 FAX011-747-8253	知財相談のワンストップサービス業務の充実を図り、道内の発明の奨励、創意工夫の高揚及び実用化の促進並びに知的財産権制度の普及啓発を行う。
3	札幌商工会議所(中小企業相談所)	札幌市中央区北1条西2	TEL011-231-1766 FAX011-222-9540	弁護士、弁理士、中小企業診断士等の専門家を派遣したり、相談員が窓口で相談に応じることにより、経営課題の解決を支援する。
4	(地独)北海道立総合研究機構	札幌市北区北19条西11	TEL011-747-2900 FAX011-747-0211	研究機関の紹介、分析や技術に関する相談、各種事業への協力要請などの様々な相談に一元的に対応する。
5	(国研)産業技術総合研究所 北海道センター	札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	TEL011-857-8406 FAX011-857-8901	北海道産学官連携センターに「イノベーション・コーディネータ」を配置し、産総研のシーズと企業ニーズのマッチングを支援する。
6	HiNT相談窓口	札幌市中央区大通西5-8	TEL011-219-3359 FAX011-219-3351	専門相談員を配置し、企業等の技術相談に対応する。北海道内の公設試・研究機関・大学等から、最適な機関を検索しマッチングを実施する。
7	(独法)中小企業基盤整備機構 北海道本部	札幌市中央区北2条西1-1	TEL011-210-7471 FAX011-210-7481	知財活用、地域ブランド形成、海外展開支援、サポイン、ものづくり助成金等に係る無料窓口相談を行う。
8	(公財)北海道科学技術総合 振興センター(ノーステック財団)	札幌市北区北21条西12	TEL011-708-6392 FAX011-747-1911	道内の産学官、民間等の研究開発支援に関する相談に対応する。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
9	HoPE [北海道中小企業家同友会産学官連携研究会]	札幌市東区北6条東4-8-44	TEL011-702-3000 FAX011-702-9573	大学等の研究機関や行政機関と連携し、研究開発、知的財産のマッチングを行う。
10	(公財)北海道中小企業総合支援センター	札幌市中央区北1条西2	TEL011-232-2407 FAX011-232-2011	特許・商標等の知的財産権導入を希望する企業に対するアドバイスや開放特許活用のための窓口相談を行う。
11	北海道国際ビジネスセンター	札幌市中央区北1条西2	TEL011-251-2700 FAX011-251-2629	道内企業の貿易や海外展開など、海外との経済交流を総合的に支援するコーディネーターや中国アドバイザーを配置しワンストップで対応する。
12	日本知的財産仲裁センター 北海道支所	札幌市北1条西10	TEL011-251-7730	知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

(札幌市/北海道)

